

## 分担研究報告書

研究題目 災害時における保健師間の連携と応援人材の確保  
-調査3：市町村保健師及び関係団体へのヒアリング調査-

研究分担者 時田 礼子（東京情報大学・助教）

### 研究要旨

本研究の目的は、連携を活かして災害時の保健活動推進を図った市区町村及び関係団体を対象にヒアリング調査を行い、連携内容・方法、平時からの連携体制に関する項目の抽出を行うことである。3市町村の保健師4名、1関係団体の保健師1名、看護部長1名より、災害時の対応における県型保健所、関係団体等との連携の実際、災害時における連携の課題等について、半構造的面接により聴取した。その結果、抽出された項目を災害時期別に見ると、超急性期は4、超急性期から急性期・亜急性期にかけては2、急性期・亜急性期は17、慢性期は14、復旧復興期は3、課題は15であった。それらの項目から、超急性期には保健所主導による連携、急性期から亜急性期にかけては、保健所による関係団体間での避難所支援の完結化など支援チームの整理などの連携、慢性期から復旧復興期にかけては、災害時対応の振り返りのための連携が重要であることが示唆された。課題としては、平時からの相手の人となりを知ることまでを含めた間柄であることが大切であると考えられた。

### A. 研究目的

本研究の目的は、連携を活かして災害時の保健活動推進を図った市区町村及び関係団体を対象にヒアリング調査を行い、連携内容・方法、平時からの連携体制に関する項目の抽出を行うことである。

### B. 研究方法

#### 1. 調査対象

研究者のネットワークを活用し、本研究の趣旨、協力に同意の得られた3市町村の保健師及び、当該市町村に応援人材を提供した圏域内の1関係団体を調査対象とした。1関係団体においては、2つの災害に応援人材を提供しているため、それぞれについて調査対象とした。

#### 2. 調査方法

市町村保健師に対しては、災害時の対応における、県型保健所との連携、都道府県庁保健師との連携、圏域内の関係団

体との連携の実際、災害時における連携の課題等について、半構造的面接により聴取した。

関係団体に対しては、自治体への応援人材の提供の経緯と活動の実際、災害時における連携の課題等について、半構造的面接により聴取した。

#### 3. 調査時期

令和2年12月～令和3年3月

#### （倫理的配慮）

当該市町村保健師及び関係団体職員に対して本研究の趣旨、プライバシーの保護、自由意思に寄る研究参加、研究辞退の自由等について口頭及び文書にて説明し、研究参加の同意を得られたものを調査対象者とした。千葉大学大学院看護学研究科倫理審査委員会にて承認を受け、調査を実施した。

## C. 研究結果

調査対象市町村及び関係団体の連携の実際について、以下に示す。

### 1. A市

#### 1) 災害事例

A市の災害は、台風災害であった。

#### 2) A市及び調査対象者概要

人口約 33,000 人、インタビュー保健師は 2 名で、災害時の所属部署は保健部門 1 名、福祉部門 1 名であった。

#### 3) 調査データ及び事象番号

##### (1) 事象の抽出

A市の連携の実際において、全部で 13 の事象が見いだされた。それぞれを以下に示す。

##### ① 県型保健所保健師との連携 (表 1)

県型保健所保健師との連携の実際において、7つの事象が見出された。

被災時期別に見ると、超急性期においては 1 事象であり、保健所の統括的立場の保健師から市町村保健師に対しての連携で、主な目的は情報収集であった。超急性期から急性期・亜急性期においては 1 事象であり、保健所の統括的立場の保健師から市町村保健師に対しての連携で、主な目的は市町村支援であった。急性期・亜急性期においては 4 事象であった。保健所の統括的立場から市町村保健師に対しての連携が 2 つ、保健所から市町村に対しての連携が 1 つ、市町村保健師から保健所若手保健師に対しての連携が 1 つで、主な目的は市町村支援、保健師の人材育成であった。慢性期においては 1 事象であり、市町村保健師から保健所の統括的立場の保健師に対しての連携で、主な目的は次回へ経験を活かすことであった。

##### ② 都道府県本庁保健師との連携

都道府県本庁保健師との連携はなかった。

##### ③ 関係団体との連携

連携をとった関係団体は、4 つであった。それぞれの連携内容を以下に示す。

##### ア) 民間病院 (表 2)

民間病院との連携の実際において、3

つの事象が見出された。

被災時期別に見ると、超急性期から急性期・亜急性期においては 1 事象であり、病院の災害対策調整室専属の事務職や医師から市町村に対しての連携で、主な目的は状況把握と市町村支援であった。急性期・亜急性期においては 2 事象であり、いずれも病院から市町村に対しての連携で、主な目的は住民支援、市町村支援であった。

##### イ) 看護系大学 (表 3)

看護系大学との連携の実際において、1つの事象が見出された。被災時期別に見ると、慢性期に 1 事象であり、看護系大学から市町村に対しての連携で、主な目的は市町村支援であった。

##### ウ) 市立病院 (表 4)

市立病院との連携の実際において、1つの事象が見出された。被災時期別に見ると、急性期・亜急性期に 1 事象であり、市立病院から市町村に対しての連携で、主な目的は住民支援であった。

##### エ) 市内ケアマネジャー (表 5)

市内ケアマネジャーとの連携の実際において、1つの事象が見出された。被災時期別に見ると、慢性期に 1 事象であり、市町村保健師から市内ケアマネジャーに対しての連携で、主な目的は要援護者の安否確認であった。

##### (2) 事象から項目リストの抽出 (表 6)

被災時期別に見ると、超急性期に 1 つ、超急性期から急性期・亜急性期に 2 つ、急性期・亜急性期に 7 つ、慢性期に 3 つであった。

超急性期には「保健所の統括的立場の保健師から市町村保健師に対して、状況確認及び情報収集を目的とした、早急な直接当該市町村への来訪」という項目が抽出され、その基盤は、保健所の支所と市町村保健センターの物理的距離の近さであった。

超急性期から急性期・亜急性期には「保健所の統括的立場の保健師から市町村保健師に対して、情報共有及び市町村

支援を目的とした、頻繁な来訪とタイムリーかつ的確な情報提供」「民間病院の災害対策調整室専属の事務職や医師等から市町村に対して、状況把握及び市町村支援を目的とした、当該市町村への直接の来訪」という項目が抽出され、それらの基盤は、保健所の統括的立場の保健師の災害支援の経験や、平時から会議や研修などを通してよく知っている間柄であることであった。

急性期・亜急性期には「保健所の統括的立場の保健師から市町村保健師に対して、市町村支援を目的とした、他県からの派遣保健師受け入れの情報提供と勧め」「市町村保健師から保健所の若手保健師に対して、住民支援及び保健所保健師の人材育成を目的とした、訪問メンバーの調整」「民間病院から市町村に対して、住民支援を目的とした、病院の医師による介護施設へのアウトリーチ」「公立病院から市町村に対して、住民支援を目的とした、病院近隣の地区への安否確認の訪問の申し出」などの項目が抽出され、それらの基盤は、平時から会議や研修などを通してよく知っている間柄であることであった。

慢性期には、次の台風災害が来るという事情に沿った「看護系大学から市町村に対して、市町村支援を目的とした、大学における母子避難所の開設と運営」

「市町村保健師から市内ケアマネに対して、要援護者の安否確認を目的とした、次の災害に備えた要援護者の安否確認の依頼」という2つの項目と、「市町村保健師から保健所の統括的立場の保健師に対して、災害時対応の経験を次回に活かすことを目的とした、災害時対応の振り返りの依頼」という1つの項目が抽出された。

### (3) 災害時の連携の課題（表7）

A市保健師が考える災害時の連携の課題は3つあった。「平時からの築き上げた顔が見えて、それぞれの役割について共通理解ができていることで、災害時に支援に来てくれた時に安心感や心強さに

繋がる」「災害を想定した机上訓練時等においても、課題を検討したり、訓練の企画をするところから一緒に話し合ったりするプロセスを大切にしないと、実際の災害時に主体的に動くことができないと思う」「災害時にスムーズに連携するためには、平時から他機関や他部署と連携を取る際は、その組織の中で誰がキーパーソンなのか、どうすればその組織のなかで担当者が動きやすいのかを考えて、働きかけることが必要である」の3つであり、いずれも平時からの連携の大切さであった。

## 2. B町

### 1) 災害事例

B町の災害は、台風災害であった。

### 2) B町及び調査対象者概要

人口約7,000人、インタビュー保健師は1名で、災害時の所属部署は保健部門であった。

### 3) 調査データ及び事象番号

#### (1) 事象の抽出

B町の連携の実際において、全部で5つの事象が見いだされた。それぞれを以下に示す。

#### ① 県型保健所保健師との連携（表8）

県型保健所保健師との連携の実際において、4つの事象が見出された。

被災時期別に見ると、超急性期においては1事象であり、保健所から市町村保健師に対しての連携で、主な目的は支援ニーズの把握であった。急性期・亜急性期においては2事象であった。保健所から市町村保健師に対しての連携が1つ、市町村保健師から保健所保健師に対しての連携が1つで、主な目的は市町村支援、役割分担であった。復旧復興期においては1事象であり、市町村保健師から保健所保健師に対しての連携で、主な目的は災害対応のまとめであった。

#### ② 都道府県本庁保健師との連携

都道府県本庁保健師との連携はなかった。

#### ③ 関係団体との連携（表9）

連携をとった関係団体は、県助産師会のみであった。県助産師会との連携の実際において、1つの事象が見出された。被災時期別に見ると超急性期であり、県助産師会から市町村保健師に対しての連携で、主な目的は市町村支援であった。

#### (2) 事象から項目リストの抽出(表10)

被災時期別に見ると、超急性期に2つ、急性期・亜急性期に2つ、復旧復興期に1つであった。

超急性期には「保健所から市町村保健師に対して、支援ニーズの把握を目的とした、直接当該市町村への来訪」「関係団体から市町村保健師に対して、市町村支援を目的とした、支援の申し出」という項目が抽出され、その基盤は、当該関係団体と市町村保健師が友達であることであった。

急性期・亜急性期には「保健所から市町村保健師に対して、市町村支援を目的とした、他県からの応援保健師の派遣受け入れの相談」「市町村保健師から保健所保健師に対して、役割分担を目的とした、派遣チームに依頼した内容の相談」という項目が抽出され、それらの基盤は、派遣保健師による的確な指示であった。

復旧復興期には、「市町村保健師から保健所保健師に対して、災害対応のまとめの作成を目的とした、支援依頼。」という1つの項目が抽出された。

#### (3) 災害時の連携の課題(表11)

B町保健師が考える災害時の連携の課題は4つあった。「保健所は、母子保健は小児慢性疾患ぐらいしか支援しておらず、特に保健所の若手の保健師は経験不足の感が否めないため、母子保健のことで保健所を頼れない」「保健所との接点が少ないため、特に市町村の若手の保健師は、保健所の保健師の顔も知らず、どのような人がいるのか、その人がどのようなキャラクターや人となりなのかもわからず、どのような時に保健所に相談してよいかわからない」「保健所が遠く、

かつ市町村職員の数が少ないため、災害時に対策本部会議を保健所近辺で開催されても、参加することができない」「今回の災害を通して、保健所を始めとした病院などとの関係が深まり、信頼できると感じたので、平時からフェイストゥフェイスの交流ができるとよい」の4つであり、保健所との平時の連携の希薄さと、今後への期待であった。

### 3. C町

#### 1) 災害事例

C町の災害は、地震災害であった。

#### 2) C町及び調査対象者概要

人口約33,000人、インタビュー保健師は1名で、災害時の所属部署は保健部門であった。

#### 3) 調査データ及び事象番号

##### (1) 事象の抽出

C町の連携の実際において、全部で5つの事象が見いだされた。それぞれを以下に示す。

##### ① 県型保健所保健師との連携(表12)

県型保健所保健師との連携の実際において、5つの事象が見出された。

被災時期別に見ると、超急性期においては1事象であり、保健所から市町村に対しての連携で、主な目的は市町村支援であった。

急性期・亜急性期においては4事象であった。保健所から市町村に対しての連携が2つ、保健所から派遣された保健師から市町村保健師に対しての連携が2つで、主な目的は市町村支援の強化、支援チームの整理であった。

##### ② 都道府県本庁保健師との連携

都道府県本庁保健師との連携はなかった。

##### ③ 関係団体との連携

連携をとった関係団体は、5つであった。それぞれの連携内容を以下に示す。

##### ア) 民間病院(表13)

民間病院との連携の実際において、1つの事象が見出された。被災時期別に見ると、慢性期に1事象であり、民間病院

の健康管理センター課長（保健師）から市町村保健師に対しての連携で、主な目的は職員に対する支援の相談であった。

#### イ) 県看護協会（表 14）

県看護協会との連携の実際において、1つの事象が見出された。被災時期別に見ると、急性期・亜急性期に1事象であり、保健所から市町村に対しての連携で、主な目的は避難所支援及び町保健師の負担軽減であった。

#### ウ) キャンナス（表 15）

キャンナスとの連携の実際において、1つの事象が見出された。被災時期別に見ると、急性期・亜急性期に1事象であり、保健所から市町村に対しての連携で、主な目的は避難所支援及び町保健師の負担軽減であった。

#### エ) 退職保健師 OB グループ（表 16）

県看護協会との連携の実際において、1つの事象が見出された。被災時期別に見ると、慢性期に1事象であり、市町村保健師から当該市町村保健師が仕事を始めた時にお世話になった元県保健師に対しての連携で、主な目的は避難所支援及び町保健師の負担軽減であった。

#### オ) NPO スポーツ団体（表 17）

NPO スポーツ団体との連携の実際において、1つの事象が見出された。被災時期別に見ると、急性期・亜急性期に1事象であり、スポーツ団体から市町村に対しての連携で、主な目的は避難所支援であった。

#### (2) 事象から項目リストの抽出（表 18）

被災時期別に見ると、超急性期に1つ、急性期・亜急性期に7つ、復旧復興期に2つであった。

超急性期には「保健所から市町村に対して、市町村支援を目的とした、他県からの応援保健師及び保健所医師派遣」という項目が抽出された。

急性期・亜急性期には「保健所から市町村に派遣された保健師から市町村保健師に対して、市町村保健師の負担の軽減及び市町村保健師しかできないことに集

中するための環境づくりを目的とした、支援チームによる避難所支援の完結化」

「保健所から市町村に対して、市町村支援を目的とした、災害の影響で取り残された住民以外の人々に対する保健所からの直接的な支援」「当該市町村内のスポーツ団体から市町村保健師に対して、避難所支援を目的とした、避難所支援の申し出と実施」などの項目が抽出され、それらの基盤は、他県からの応援保健師等によるバックアップ体制の存在などであった。

慢性期には「当該市町村の産業保健を担っている民間病院の健康管理センター課長から市町村保健師に対して、市町村職員に対する支援を目的とした、職員の健康支援の申し出と実施。」「町保健師から元県保健師への市町村支援の相談と、それに対する元県保健師の支援仲間の集結と支援の実施。」という2つの項目が抽出され、それらの基盤は、関係団体と市町村保健師の緊密かつ懇意な関係性であった。

#### (3) 災害時の連携の課題（表 19）

C町保健師が考える災害時の連携の課題は3つあった。「保健所保健師や管内市町村保健師が、会議出席の必要性や重要性を、認識しておく必要がある」「OBグループが組織として存在していない。

（地震前にOBグループはなく、今回の地震発生時にグループができて活動した。地震後は、特に活動をしていない。）」「保健所保健師、民間病院の健康管理センターの課長、OB保健師は旧知の間柄であるため連携をとりやすかったが、今は保健所との関係も希薄で若手保健師は保健所等との連携を取りづらい」の3つであり、保健所との平時の連携の希薄さや災害時の会議の重要性の認識の低さであった。

#### 4. D民間病院産業保健活動部門

##### 1) 災害事例

D民間病院のE部門が応援人材を提供した災害は、地震災害であった。

## 2) 調査対象者概要及び応援人材提供の経緯、提供先の機関

インタビュー保健師は1名であった。

応援人材提供の経緯は、発災後に健康管理部門独自でできることを検討していた。保健師学校の同期である、県内市町村の保健師より大変であることを聞いたので、実際に見に行き、役所の職員の大変さを実感した。その後、産業医、看護部長と話し合い、産業医をしている立場としての関わりのあった市町村に職員支援を提案した。2市町村に応援人材を提供した。

## 3) 調査データ及び事象番号(表20)

D民間病院産業保健活動部門の応援人材の提供の実際において、全部で7つの事象が見出された。

被災時期別に見ると、亜急性期においては1事象であり、市町村保健師に対して保健師を提供し、主な目的は職員の健康保持であった。慢性期においては4事象であった。すべて市町村に対して保健師や産業医を提供し、主な目的は職員の健康状態の把握及び健康管理、ハイリスク者への支援であった。復旧復興期においては2事象であった。市町村に対して保健師や産業医を提供し、主な目的は職員の健康状態の把握と健康管理体制づくりであった。

## 4) 事象から項目リストの抽出(表21)

被災時期別に見ると、亜急性期に1つ、慢性期に4つ、復旧復興期に2つであった。

亜急性期には「関係団体の保健師から市町村保健師に対して、職員の健康保持を目的とした、職員支援の提案。」という項目が抽出され、その基盤は、当該市町村の産業医及び健康管理を担当していたことであった。

慢性期には「関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、職員の健康状態の把握を目的とした、健康度調査の実施」「関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、ハイリスク者への健康支

援を目的とした、面談の実施」「関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、よりハイリスクな者への健康支援目的とした、面談結果を元にした当該職員への対策の提案と検討」「関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、上司から部下へのケア体制の構築を目的とした、人事担当部門を通しての上司への指導」という4つの項目が抽出され、それらの基盤は、産業医と当該市町村の総務課、市町村保健師との関係性がとても良好であり、また衛生管理者である当該市町村の保健師により安全衛生の保健体制が構築されていたことであった。

復旧復興期には「関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、職員の健康状態の把握を目的とした、再調査の実施」「関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、職員の健康管理体制づくりを目的とした、衛生管理者である当該市町村保健師への積極的な声かけの実施」という2つの項目が抽出された。

## 5) 災害時の応援人材提供の課題(表22)

D民間病院産業保健活動部門の保健師が考える災害時の応援人材提供の課題は2つあった。「災害時の自治体の支援マニュアルが、病院内になくて大変だったので、今回の支援を契機に、作りたいたいと思っている」「産業保健として自治体に関わる立場として、自治体内で健康管理活動を意識できるような働きかけが必要だと思った」の2つであり、自組織内の課題と、今後の産業活動の方向性への課題であった。

## 5. D民間病院

### 1) 災害事例

D民間病院が応援人材を提供した災害は、豪雨災害であった。

### 2) 調査対象者概要及び応援人材提供の経緯、提供先の機関

インタビュー対象者は看護部長1名であった。

応援人材提供の経緯は、県庁の災害対

策本部より、ある市町村への保健師の支援依頼があった。1市町村に応援人材を提供した。

### 3) 調査データ及び事象番号 (表 23)

D民間病院の応援人材の提供の実際において、全部で5つの事象が見出された。

被災時期別に見ると、すべて慢性期であり、市町村に対して保健師を提供し、主な目的は住民や避難所支援であった。

### 4) 事象から項目リストの抽出 (表 24)

被災時期別に見ると、5つすべてが慢性期であり、「関係団体の保健師から市町村に対して、スムーズな支援を目的とした、関係団体内での情報共有や引き継ぎを行うことによる、先を見据えた準備」「関係団体の保健師から市町村に対して、住民支援を目的とした、戸別訪問の継続」「関係団体の保健師から市町村に対して、避難所支援を目的とした、避難所における感染予防支援、要フォロー者個別支援等の実施」「関係団体の保健師から市町村に対して、避難者への継続的な支援を目的とした、避難者と当該市町村の保健師をつなぐためのツールの設置」「関係団体の保健師から市町村に対して、避難者への支援を目的とした、新しい避難所を開設する際の医療的アドバイスと実際の準備」という項目が抽出され、その基盤は、以前より病院の健康管理部門の看護職は、健康相談や保健指導に長けており、センターらしい災害救護として、慢性期で力を発揮できると考えていたことであった。

### 5) 災害時の応援人材提供の課題 (表 22)

D民間病院の看護部長が考える災害時の応援人材提供の課題は3つあった。

「全国どこの系列病院でも、同じような支援ができるようになるために、今回の保健師支援の実施について系列病院にアピールを続けていきたい」「慢性期の災害救護は、健康管理センターの看護職にとって人材育成の場にもなる。今後も積

極的に慢性期の災害救護を行い、組織の中で経験者が途切れないようにしていきたい」「健康管理センターとしての保健師支援のマニュアルや、災害用のリーフレットや媒体を作っていきたい」の3つであり、系列病院へのアピール、自組織内の今後の方向性への課題であった。

## D. 考察

### 1. 被災地の市町村保健師と県型保健所保健師との連携の特徴

超急性期においては、いずれも市町村からの連絡を待たずに、保健所からの直接的な来訪やプッシュ型の支援などの支援が重要であった。災害時には統括保健師の役割・機能として、組織横断的な連携による情報収集や情報共有を核にした情報分析・判断、活動方針・対応方法の決定等が期待されるが<sup>1)</sup>、市町村の保健師にとっては「超急性期、市町村保健師は、鳴り止まない電話、直接来訪する住民や支援者への対応、避難所の開設、職員のパニック状態などにより、保健所に支援を依頼するという選択肢が思い浮かばない」といずれの市町村保健師も述べ、期待されている役割を遂行できない状態であった。これは保健師数が少ない市町村ほど顕著であった。且つ、災害により電話などの通信手段が壊滅し、連絡そのものがとれない状況でもあった。被災経験や支援経験の乏しい市町村では、発災後すみやかに派遣要請の判断や合意形成を行うことが困難なために要請が滞る場合もあり<sup>2)</sup>、超急性期には、保健所主導で連携を積極的にとっていく必要性があることがわかった。

急性期・亜急性期においては、他県からの応援保健師、圏域内の関係団体など、支援の申し出が一気に増加した。そこで保健所保健師は、地域をよく知る市町村保健師でなければできないことに市町村保健師が集中できるための環境づくりを行う必要性があることがわかった。具体的には、支援者への対応、避難所支援の応援チーム内での完結化、情報のま

とめなどが有効と考えられた。

慢性期は、災害時対応が一段落し、市町村保健師は今回の経験を次に活かすべく、災害時対応の振り返りを行っていた。その際、保健所保健師の支援を必要とし、実際に保健所保健師とともに振り返り、まとめを作成していた。

連携がとれるための基盤としては、保健師の災害支援経験、保健所と市町村保健センターの物理的な近さなどがあった。中でも、保健所保健師と市町村保健師がよく知っている間柄であることが鍵となっていた。単なる顔見知りではなく、当該市町村を担当する保健所保健師がどのようなキャラクターで、どのように仕事を進める人物なのか等を知っていることによる相手への信頼感が、連携をスムーズにさせていた。

## 2. 被災地の市町村保健師と関係団体との連携の特徴

団体の方から応援を申し出た団体、市町村保健師の方から支援をお願いした団体、保健所が調整し連携を取った団体が主であった。

団体の方から応援を申し出た場合、平時からの繋がりがあるなど、信用できる団体であることが、応援人材を受け入れる市町村側にとって重要な要素であると考えられた。さらに、平時の関係性の緊密性が高いほど、市町村保健師のみならず事務職などの信頼もあり、応援人材の受け入れやすさに繋がっていた。

職員の健康支援を行った関係団体は、今回の災害時対応を通じて、当該市町村の平時の健康管理体制の修正点が見え、その改善に向けて働きかけを行っていた。災害時の応援でとどまることなく、その後の平時の体制づくりに繋がる契機になることが示唆された。

## 3. 被災市町村の連携や応援人材提供における課題

平時からの関係性の深さが、災害時の連携に大きく影響していた。特に連携相

手が保健所の場合、今回の事例はすべて、市町村保健師と保健所保健師が旧知の間柄であり、保健所の役割についても熟知していることが、スムーズな連携に繋がっていた。そのため、現在は保健所との関係が希薄であり、若手保健師は保健所の役割や保健所に対する信頼感、保健所保健師のキャラクターを知らないため、将来災害が起こった時に今回のような連携がとれないのではないかと危惧していた。よって、市町村保健師と保健所保健師が、平時の業務を通して、仕事の内容や役割を知るのみならず、相手の人となりも知っていけるような仕組みが急務であると考えられた。

応援人材の提供にあたっては、何よりも信頼感が大切であると考えられた。市町村保健師は、住民への責任があり、支援を期待できない、ましてや阻害するような団体を受け入れることはできない。災害対応をしながら、その見極めを行うことは非常に困難であった。よって平時からの知り合いでかつ信頼がおける団体から提供された人材、保健所や県などを通して提供された人材であれば、すぐに受け入れ、力を発揮してもらえると考えられた。

関係団体から出た課題は、自組織内での災害時支援の位置づけ、マニュアル等の整備など、市町村への要望ではなく、組織内の課題が提示された。

## E. 結論

本研究の目的は、連携を活かして災害時の保健活動推進を図った市区町村及び関係団体を対象にヒアリング調査を行い、連携内容・方法、平時からの連携体制に関する項目の抽出を行うことである。

3市町村の保健師4名、1関係団体の保健師1名、看護部長1名より、災害時の対応における県型保健所、関係団体等との連携の実際、災害時における連携の課題等について、半構造的面接により聴取した。



抽出された項目を災害時期別に見ると、超急性期は「保健所から市町村保健師に対して、支援ニーズの把握を目的とした、直接当該市町村への来訪」など4つ、超急性期から急性期・亜急性期にかけては「保健所の統括的立場の保健師から市町村保健師に対して、情報共有及び市町村支援を目的とした、頻繁な来訪とタイムリーかつ的確な情報提供」の2つ、急性期・亜急性期は「保健所の統括的立場の保健師から市町村保健師に対して、派遣チーム受け入れの調整。」など17、慢性期は「市町村保健師から保健所の統括的立場の保健師に対して、災害時対応の経験を次回に活かすことを目的とした、災害時対応の振り返りの依頼。」など14、復旧復興期は「関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、職員の健康管理体制づくりを目的とした、衛生管理者である当該市町村保健師への積極的な声かけの実施」など3つであった。また調査対象者が考えた連携の課題は「災害を想定した机上訓練時等においても、課題を検討したり、訓練の企画をすするところから一緒に話し合ったりするプロセスを大切にしないと、実際の災害時に主体的に動くことができないと思う」「保健所との接点が少ないため、特に市町村の若手の保健師は、保健所の保健師の顔も知らず、どのような人がいるのか、その人がどのようなキャラクターや人となりなのかもわからず、どのような時に保健所に相談してよいかわからない」など15であった。

以上より、超急性期には保健所主導による連携、急性期から亜急性期にかけては、保健所による、関係団体間での避難所支援の完結化など支援チームの整理などの連携、慢性期から復旧復興期にかけては、災害時対応の振り返りのための連携が、重要であることが示唆された。課題としては、平時からの相手の人となりを知ることまでを含めた間柄であることが大切であると考えられた。

F. 健康危険情報  
なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

<引用文献>

1) 宮崎美砂子、奥田博子、春山早苗ほか：統括保健師のための災害に対する管理実践マニュアル・研修ガイドライン，2018.3月.

2) 宮崎美砂子、奥田博子、春山早苗ほか：保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイド，2020.3月.

表1. A市における県型保健所保健師との連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
超急性期	L保健所統括的立場の保健師	市町村保健師	状況確認及び情報収集	保健所保健師が、深夜に台風が過ぎ去った次の朝に、保健所に出勤するまえに立ち寄った。	ライフライン、道路状況、医療機関の情報、避難所の状況、保健活動のニーズなどを情報共有できた。	保健所の支所と市町村保健センターの距離が近いこと、こまめに寄ることが出来た。		A-1
超急性期 急性期・ 亜急性期	L保健所統括的立場の保健師	市町村保健師	情報共有及び市町村支援	毎日、朝晩と立ち寄り、情報共有を行うとともに、必要なガイドラインやアセスメントシートなどを提供した。	タイムリーかつ確かな情報共有やツールの使用ができた。	L保健所統括的立場の保健師が、災害支援の経験があったため、的確なアドバイスができた。		A-2
急性期・ 亜急性期	L保健所統括的立場の保健師	市町村保健師	市町村支援	他県からの派遣保健師の受け入れについて、管内他市町村の様子についての情報提供と受け入れの勧め。	他の市町村の状況を聞き、他県からの派遣保健師の受け入れを決めた。			A-3
急性期・ 亜急性期	L保健所統括的立場の保健師	市町村保健師	市町村支援	派遣チームとのミーティングにも参加し、派遣チームの受け入れの調整等を行った。	市町村保健師としては、保健所保健師が調整してくれて助かった。			A-4
急性期・ 亜急性期	L保健所	市町村	市町村支援及び県保健師の人材育成	保健所保健師と県庁の若手保健師がペアで支援に入り、要援護者の安否確認訪問を行った。				A-5
急性期・ 亜急性期	市町村保健師	L保健所の若手保健師	住民支援及び保健所保健師の人材育成	医療的視点を持っている保健所の若手保健師と、地元をよく知っている非専門職である市職員をペアにして、要援護者の訪問をしてもらった。		市町村は保健所と日頃からやりとりをしているので、応援に来る保健師が若い人であることがわかる。		A-6
慢性期	市町村保健師	L保健所統括的立場の保健師	災害時対応の経験を次回に活かす	記憶が新しいうちにきっちりと振り返り、次に活かしたいため、一緒に振り返りをしてくれるようお願いした。	活動をまとめ、県が実施した報告会で発表した。	3年ぐらい前から、年6回、当該市の保健師内で災害についての研修会を実施している。		A-7

表2 A市における民間病院との連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
超急性期 急性期・ 亜急性期	民間病院 の災害対 策調整室 専属の事 務職、医 師、理学 療法士	市町村	状 況 把 握 及 び 市 町 村 支 援	停電で電話がつか ないため、 次々と、直接保健 センターに来訪し た。	ライフラインや、介 護関係や医療関係 の情報を共有したり、 衛星電話を貸し てくれたりした。		平成 26 年から、 災害医療連携会 議を行い、メンバ ーであり、市職員 に対して研修を 行うなど、よく知 っていた。	A-8
急性期・ 亜急性期	民間病院	市町村	住 民 支 援	夏の暑い時期で あったので、熱中 症での入院をなる べく減らすため に、病院の医師が 介護施設に出向 いて診療したり、 相談に乗ったりし た。	ケアマネや施設に とって、大変ありが たかった。			A-9
急性期・ 亜急性期	民間病院	市町村	市 町 村 支 援	病院のボランティ アの中で有資格 者である人を市町 村に派遣した。	有資格者なので、 安否確認の訪問を 手伝ってもらった。			A-10

表3 A市における看護系大学との連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
慢性期	おそらく 看護系 大学	市町村	市町村支 援	慢性期に、再度台風が来 ることがわかり、大学で母 子避難所を開設し、教員が 避難所運営をした。		平成 26 年から、災害医 療連携会議を行い、メン バーであり、市職員に対 して研修を行うなど、よく 知っていた。		A-11

表4 A市における市立病院との連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
急性期・ 亜急性 期	市立 病院	市町村	住 民 支 援	病院が、病院近 隣の被害がひど かった地区を ローラー作戦で 安否確認の訪 問に行くとし 出した。	市町村から、水 や食べ物など の支援物資も 一緒に持って いてほしいと お願いし、持 っていった。	当該地区の 住民から 「なんとかし てほしい」と いう申し出 が病院にあ った。	平成 26 年から、災害 医療連携会議を行 い、メンバーで、よく 知っていた。かつ、病 院の事務長が、元市 の職員で市の様子 をよく知っていた。	A-12

表5 A市における市内ケアマネジャーとの連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
慢性期	市町村保健師	市内ケアマネ	要援護者の安否確認	慢性期に、再度台風が来ることがわかり、事前に台風後に要援護者の安否確認をし、情報を市に集約するようお願いした。				A-13

表6. A市における項目リストの抽出

事象No.	時期	連携内容	基盤
A-1	超急性期	保健所の統括的立場の保健師から市町村保健師に対して、状況確認及び情報収集を目的とした、早急な直接当該市町村への来訪。	保健所の支所と市町村保健センターの物理的距離の近さ。
A-2	超急性期 急性期・ 亜急性期	保健所の統括的立場の保健師から市町村保健師に対して、情報共有及び市町村支援を目的とした、頻繁な来訪とタイムリーかつ的確な情報提供。	保健所の統括的立場の保健師に災害支援の経験があることによる的確なアドバイス。
A-8	超急性期 急性期・ 亜急性期	民間病院の災害対策調整室専属の事務職や医師等から市町村に対して、状況把握及び市町村支援を目的とした、当該市町村への直接の来訪。	平時から災害に関する会議への参加や病院から市町村への研修が行われ、よく知っていた。
A-3	急性期・ 亜急性期	保健所の統括的立場の保健師から市町村保健師に対して、市町村支援を目的とした、他県からの派遣保健師受け入れの情報提供と勧め。	
A-4	急性期・ 亜急性期	保健所の統括的立場の保健師から市町村保健師に対して、派遣チーム受け入れの調整。	
A-5	急性期・ 亜急性期	保健所から市町村に対して、市町村支援及び県保健師の人材育成を目的とした、県から派遣される保健師の調整。	
A-6	急性期・ 亜急性期	市町村保健師から保健所の若手保健師に対して、住民支援及び保健所保健師の人材育成を目的とした、訪問メンバーの調整。	平時から市町村と保健所のやりとりが活発なため、保健所から来た保健師が若手かどうかがよくわかる。
A-9	急性期・ 亜急性期	民間病院から市町村に対して、住民支援を目的とした、病院の医師による介護施設へのアウトリーチ。	
A-10	急性期・ 亜急性期	民間病院から市町村に対して、市町村支援を目的とした、病院ボランティアの市町村への派遣。	
A-12	急性期・ 亜急性期	公立病院から市町村に対して、住民支援を目的とした、病院近隣の地区への安否確認の訪問の申し出。	平時から災害に関する会議への参加があり、よく知っているとともに、病院の事務長が元市職員であり市の状況を理解していた。
A-11	慢性期	看護系大学から市町村に対して、市町村支援を目的とした、大学における母子避難所の開設と運営。	平時から災害に関する会議への参加があり、よく知っている。
A-13	慢性期	市町村保健師から市内ケアマネに対して、要援護者の安否確認を目的とした、次の災害に備えた要援護者の安否確認の依頼。	
A-7	慢性期	市町村保健師から保健所の統括的立場の保健師に対して、災害時対応の経験を次回に活かすことを目的とした、災害時対応の振り返りの依頼。	当該市の保健師内で、災害についての研修会を実施している。

表7. A市保健師が考える災害時の連携の課題

No.	課題内容
A-課-1	平時からの築き上げた顔が見えて、それぞれの役割について共通理解ができていることで、災害時に支援に来てくれた時に安心感や心強さに繋がる。
A-課-2	災害を想定した机上訓練時等においても、課題を検討したり、訓練の企画をするところから一緒に話し合ったりするプロセスを大切にしないと、実際の災害時に主体的に動くことができないと思う。
A-課-3	災害時にスムーズに連携するためには、平時から他機関や他部署と連携を取る際は、その組織の中で誰がキーパーソンなのか、どうすればその組織のなかで担当者が動きやすいのかを考えて、働きかけることが必要である。

表8. B町における県型保健所保健師との連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
超急性期	M保健所	市町村保健師	支援ニーズの把握	停電で電話等が繋がらないため、直接当該市町村に来た。	市町村から保健所に対して難病の人の支援を依頼した。			B-1
急性期・亜急性期	M保健所	市町村保健師	市町村支援	他県からの応援保健師の派遣受け入れの相談をした。	受け入れをした。			B-2
急性期・亜急性期	市町村保健師	M保健所保健師	役割分担	派遣者は地理がわからず、かつ通れない所も多々あったので、訪問は市町村保健師が行い、派遣チームにはその情報をまとめてもらうことをお願いしたいと伝えた。	M保健所保健師が、市町村の希望に沿うような形で、派遣チームの調整を行った。	派遣保健師が、市町村と保健所の役割分担について、今までの災害経験を元にした的確な指示を示してくれた。		B-3
復旧復興期	市町村保健師	M保健所保健師	災害対応のまとめ	災害対応を集約して形にまとめるところを手伝ってくれるようにお願いした。	まとめを作成する中で、要援護者の名簿の更新が必要、難病の方の情報が市町村にも必要、などの課題が見えてきた。			B-4

表9 B町における県助産師会との連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
超急性期	県助産師会	市町村保健師	市町村支援	直接電話がかかってきて、支援の申し出があった。	当該市町村では、母子の数が少なく、また出産予定日が近い人もいなかったため、お断りしたが、災害時に頼ってよいことがわかった。	県助産師会の方と、当該市町村保健師が友達であった。		B-5

表10. B町における項目リストの抽出

事象No.	時期	連携内容	基盤
B-1	超急性期	保健所から市町村保健師に対して、支援ニーズの把握を目的とした、直接当該市町村への来訪。	
B-5	超急性期	関係団体から市町村保健師に対して、市町村支援を目的とした、支援の申し出。	当該関係団体と市町村保健師が友達であった。
B-2	急性期・亜急性期	保健所から市町村保健師に対して、市町村支援を目的とした、他県からの応援保健師の派遣受け入れの相談。	
B-3	急性期・亜急性期	市町村保健師から保健所保健師に対して、役割分担を目的とした、派遣チームに依頼した内容の相談。	派遣保健師が、市町村と保健所の役割分担について、今までの災害経験を元にした的確な指示を出してくれた。
B-4	復旧復興期	市町村保健師から保健所保健師に対して、災害対応のまとめの作成を目的とした、支援依頼。	

表 11. B町保健師が考える災害時の連携の課題

No.	課題内容
B-課-1	保健所は、母子保健は小児慢性疾患ぐらいいか支援しておらず、特に保健所の若手の保健師は経験不足の感が否めないため、母子保健のことで保健所を頼れない。
B-課-2	保健所との接点が少ないため、特に市町村の若手の保健師は、保健所の保健師の顔も知らず、どのような人がいるのか、その人がどのようなキャラクターや人となりなのかもわからず、どのような時に保健所に相談してよいかわからない。
B-課-3	保健所が遠く、かつ市町村職員の数が少ないため、災害時に対策本部会議を保健所近辺で開催されても、参加することができない。
B-課-4	今回の災害を通して、保健所を始めとした病院などとの関係が深まり、信頼できると感じたので、平時からフェイストゥフェイスの交流ができるとよい。

表 12. C町における県型保健所保健師との連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
超急性期	N保健所	市町村	市町村支援	他県からの応援保健師及び保健所医師の派遣	避難所の巡回を行った	K保健所管内の他市町村も被害がひどかったため、保健所の判断で応援保健師を派遣した。		C-1
急性期・亜急性期	N保健所	市町村	情報共有	管内合同の防災会議	保健所が、町の被害の甚大さを理解した。 K保健所保健師を1人(H氏)、町担当ということで町に派遣した。 DMATの本拠地を町に置くなど、町への支援が手厚くなった。	町保健師は対応に追われて会議に行く気がなかった。が、他県からの応援保健所医師の会議参加への強い勧めと、避難所支援を任せてもよいというバックアップ体制があった。		C-2
急性期・亜急性期	N保健所から派遣された保健師	市町村保健師	市町村支援の強化	町に必要な支援を判断し、保健所と相談し、支援が入るようにした。	看護協会、キャンパスの支援が入り、避難所の夜間管理を行ってもらった。また、夜間管理の看護協会、キャンパスと、日中管理の他県からの応援保健師との間で引き継ぎをする体制を整え、避難所のことは応援チーム同士で完結するようにした。			C-3
急性期・亜急性期	N保健所から派遣された保健師	市町村保健師	支援チームの整理	町への支援を希望する団体や個人の電話や直接来訪を整理した。また毎日行っている支援チームの会議を、建設的な話し合いの場となるようにした。	町保健師の身体的、精神的な負担の軽減となった。 会議では、他県からの応援保健師や応援保健師も建設的な話し合いをする場にすることに賛同してくれ、積極的に会議で発言し、会議の方向づけや町保健師の負担を減らす環境づくりをしてくれた。 会議の結果、派遣チームごとに申し送りをする事になり、会議の回数が1日2回から1回に減った。さらに、町保健師が休むことの重要性が理解された。			C-4

表 12. C町における県型保健所保健師との連携の実際(続き)

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
急性期・亜急性期	N保健所	市町村	市町村支援	橋が落ちてしまい、隣の村の人が村の避難所に行かれず、町に避難せざるを得ない状況になったため、町民とは避難所を分け、保健所が直接避難所支援を行った。	町保健師の身体的、精神的な負担の軽減となった。			C-5

表 13 C町における民間病院との連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
慢性期	民間病院の健康管理センター課長(保健師)	市町村保健師	職員に対する支援の相談	産業保健の立場として、職員に対する支援の申し出があった。	発災の約 1.5 ヶ月後に、職員のメンタルチェックが行われ、ハイリスク者全員への面談が行われた。	発災後 1 週間ぐらいの時に DPAT が来た時に、DPAT が町職員に対して、メンタルケアの重要性の話をした。実際に民間病院の支援が入る時には、対策本部の部長に、職員のメンタルケアの重要性を、町保健師が訴えた。そして、業務時間内に面談ができる体制が整った。	職員の健診、産業医を委託していた。	C-6

表 14 C町における県看護協会との連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
急性期・亜急性期	N保健所	市町村	避難所支援及び町保健師の負担軽減	県看護協会に依頼し、避難所の夜間管理を行ってもらった。日中管理の他県からの応援保健師と引き継ぎを行い、避難所のことは応援チーム同士で完結するようにした。	町保健師が避難所以外の仕事に集中できた。			C-7

表 15 C町におけるキャンナスとの連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
急性期・亜急性期	N保健所	市町村	避難所支援及び町保健師の負担軽減	キャンナスに依頼し、避難所の夜間管理を行ってもらった。日中管理の他県からの応援保健師と引き継ぎを行い、避難所のことは応援チーム同士で完結するようにした。	町保健師が避難所以外の仕事に集中できた。			C-8

表 16 C町における退職保健師 OB グループとの連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
慢性期	市町村保健師	当該市町村保健師が仕事を始めた時にお世話になった元県保健師	避難所支援及び町保健師の負担軽減	避難所の夜間管理を行ってもらった。日中管理の他県からの応援保健師と引き継ぎを行い、避難所のことは応援チーム同士で完結するようにした。	町保健師が避難所以外の仕事に集中できた。		連絡窓口となった元保健師と、個人的に連絡を取り合っていた。K保健所の保健師も元保健師と連絡を取り合い、元保健師が何かやりたいと思っていることを知っていた。	C-9

表 17 C町における NPO スポーツ団体との連携の実際

時期	発動者	相手	連携の意図、目的	連携内容、方法(工夫)	成果	背景にある組織体制	平時からの連携	事象番号
急性期・亜急性期	スポーツ団体	市町村	避難所支援	避難所を回り、エコノミー症候群予防の体操の実施、血圧測定、糖尿病患者へのインスリンの相談などを行った。	町保健師が避難所以外の仕事に集中できた。		健康推進事業の委託先であった。	C-10

表 18. C町における項目リストの抽出

事象 No.	時期	連携内容	基盤
C-1	超急性期	保健所から市町村に対して、市町村支援を目的とした、他県からの応援保健師及び保健所医師派遣。	
C-2	急性期・亜急性期	保健所から市町村に対して、情報共有を目的とした、管内合同の防災会議の実施とその結果による当該市町村への支援強化。	市町村保健師が会議に参加するための、他県からの応援保健師及び医師によるバックアップ体制の存在と会議参加への強い勧め。
C-3	急性期・亜急性期	保健所から市町村に派遣された保健師から市町村保健師に対して、市町村保健師の負担の軽減及び市町村保健師しかできないことに集中するための環境づくりを目的とした、支援チームによる避難所支援の完結化。	
C-4	急性期・亜急性期	保健所から市町村に派遣された保健師から市町村保健師に対して、支援チームの整理を目的とした、町への支援を希望する団体や個人の整理及び、チーム会議の改善。	



表 18. C町における項目リストの抽出(続き)

事象 No.	時期	連携内容	基盤
C-5	急性期・亜急性期	保健所から市町村に対して、市町村支援を目的とした、災害の影響で取り残された住民以外の人々に対する保健所からの直接的な支援。	
C-7	急性期・亜急性期	保健所から市町村保健師に対して、市町村支援を目的とした、県看護協会による避難所支援の実施。	
C-8	急性期・亜急性期	保健所から市町村保健師に対して、市町村支援を目的とした、キャンパスによる避難所支援の実施。	
C-10	急性期・亜急性期	当該市町村内のスポーツ団体から市町村保健師に対して、避難所支援を目的とした、避難所支援の申し出と実施。	当該スポーツ団体は、市町村の健康推進事業の委託先であり、平時からの市町村保健師との強い関係性。
C-6	慢性期	当該市町村の産業保健を担っている民間病院の健康管理センター課長から市町村保健師に対して、市町村職員に対する支援を目的とした、職員の健康支援の申し出と実施。	職員の健康支援を通じた密な連携と、それを通して培われ、かつ保健師学校の同期であることによる当該民間病院の保健師と市町村保健師の緊密な関係性。
C-9	慢性期	町保健師から元県保健師への市町村支援の相談と、それに対する元県保健師の支援仲間の集結と支援の実施。	元県保健師と当該市町村保健師の個人的な懇意な間柄。

表 19. C町保健師が考える災害時の連携の課題

No.	課題内容
C-課-1	保健所保健師や管内市町村保健師が、会議出席の必要性や重要性を、認識しておく必要がある。
C-課-2	OB グループが組織として存在していない。(地震前に OB グループはなく、今回の地震発生時にグループができて活動した。地震後は、特に活動をしていない。)
C-課-3	保健所保健師、民間病院の健康管理センターの課長、OB 保健師は旧知の間柄であるため連携をとりやすかったが、今は保健所との関係も希薄で若手保健師は保健所等との連携を取りづらい。

表 20. D民間病院産業保健活動部門における応援人材の提供の実際

時期	職種・人数	提供先の機関	活動の目的・内容	連携内容	成果	背景	事象番号
亜急性期	保健師	市町村保健師	職員の健康保持	職員支援の提案	自治体による受入が開始された。	元々、当該市町村の産業医を含む、健康管理を担当していた。	D-a-1
慢性期	保健師 産業医	市町村	職員の健康状態の把握	疲労蓄積度、メンタル(K6)、病気の放置、妊婦、弱者、介護者、家の状況、などを聞く調査票を作成し、調査を実施した。	職員の状況が把握できた。疲労度が高い人、メンタルの調子が悪い人、家族のことを心配している人が多いことがわかった。		D-a-2
慢性期	保健師 産業医	市町村	ハイリスク者への健康支援	調査より絞られたハイリスク者(職員全体の約 20%)への面談を実施した。面談時は、産業医の指示により、勤務状況、周囲のサポート、業務の問題点なども聞き取った。	支援の緊急性が高い、よりハイリスクな者を抽出することができた。また、上司による部下のケアができていない実態がわかった。		D-a-3

表 20. D民間病院産業保健活動部門における応援人材の提供の実際(続き)

時期	職種・人数	提供先の機関	活動の目的・内容	連携内容	成果	背景	事象番号
慢性期	保健師 産業医	市町村	職員の健康管理	ハイリスク者への面談結果を元に話し合った。本人の状態によっては、配置転換を検討した。	よりハイリスクな者の配置転換が実施された。数人への2次面接を実施した。気になる人は、衛生管理者である市町村保健師へ申し送った。	元々、産業医と衛生管理者である市町村の保健師、産業医と市町村の総務課の関係がすごくよかった。	D-a-4
慢性期	保健師 産業医	市町村	職員の健康管理	上司が部下の個々の仕事をあまり把握しておらず、部下のケアができていないと感じたため、面談の結果は、本人の了承を得た上で、総務課を通して上司にも結果を返した。		衛生管理者である市町村保健師により、安全衛生の保健体制づくりができていたため、話の流れがスムーズであった。	D-a-5
復旧復興期 最初の調査から6ヶ月後	保健師 産業医	市町村	職員の健康状態の把握	1回目と同様の調査を実施した。	ストレス度が下がっていることがわかった。面談対象となるハイリスク者も、十数人程度に減っていた。		D-a-6
復旧復興期	保健師	市町村	職員の健康管理体制づくり	職員の健康のことで、積極的に衛生管理者である市町村の保健師に声をかけるようにした。	震災を契機に、安全衛生委員会がしっかりと立ち上がり、市町村保健師と顔を合わせる機会、話す機会が増えた。		D-a-7

表 21. D民間病院産業保健活動部門における項目リストの抽出

事象No.	時期	連携内容	基盤
D-a-1	亜急性期	関係団体の保健師から市町村保健師に対して、職員の健康保持を目的とした、職員支援の提案。	当該市町村の産業医及び健康管理を担当。
D-a-2	慢性期	関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、職員の健康状態の把握を目的とした、健康度調査の実施。	
D-a-3	慢性期	関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、ハイリスク者への健康支援を目的とした、面談の実施。	
D-a-4	慢性期	関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、よりハイリスクな者への健康支援目的とした、面談結果を元にした当該職員への対策の提案と検討。	産業医と総務課や、衛生管理者である当該市町村の保健師の関係性がとても良好であった。
D-a-5	慢性期	関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、上司から部下へのケア体制の構築を目的とした、人事担当部門を通しての上司への指導。	衛生管理者である当該市町村の保健師により、安全衛生の保健体制が構築されていた。
D-a-6	復旧復興期	関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、職員の健康状態の把握を目的とした、再調査の実施。	
D-a-7	復旧復興期	関係団体の保健師と産業医から市町村に対して、職員の健康管理体制づくりを目的とした、衛生管理者である当該市町村保健師への積極的な声かけの実施。	

表 22. D民間病院産業保健活動部門の保健師が考える応援人材の提供に対する課題

No.	課題内容
D-a-課-1	災害時の自治体の支援マニュアルが、病院内になくて大変だったので、今回の支援を契機に、作りたいと思っている。
D-a-課-2	産業保健として自治体に関わる立場として、自治体内で健康管理活動を意識できるような働きかけが必要だと思った。

表 23. D民間病院における応援人材の提供の実際

時期	職種・人数	提供先の機関	活動の目的・内容	連携内容	成果	背景	事象番号
慢性期	保健師	市町村	スムーズな支援	先陣を切っていた同じ団体の医療班や、派遣された保健師と関係団体組織が常に情報共有をして、次の派遣に必要になりそうなことを考え、先を見据えて準備をしていた。		健康管理センターの保健師や看護師は、健康相談や保健指導に長けており、健康管理センターらしい災害救護として、慢性期で力を発揮できると考えていた。	D-b-1
慢性期	保健師	市町村	住民支援	1巡目の戸別訪問の時に見つかった要フォロー者や、不在者への訪問指導。			D-b-2
慢性期	保健師	市町村	避難所支援	避難所を訪問して、感染予防の支援、汚物処理方法のレクチャー、要フォロー者の個別支援を実施した。			D-b-3
慢性期	保健師	市町村	避難者への継続的な支援	派遣終了の前に、避難者と市町村の保健師をつなぐための健康相談カードやボックスを、避難所に設置した。			D-b-4
慢性期	保健師	市町村	避難者への支援	避難所を減らして新しい避難所を準備する際に、掲示物や感染対策の準備を実施した。			D-b-5

表 24. D民間病院における項目リストの抽出

事象No.	時期	連携内容	基盤
D-b-1	慢性期	関係団体の保健師から市町村に対して、スムーズな支援を目的とした、関係団体内での情報共有や引き継ぎを行うことによる、先を見据えた準備。	病院の健康管理センターの看護職は、健康相談や保健指導に長けており、センターらしい災害救護として、慢性期で力を発揮できると考えていた。
D-b-2	慢性期	関係団体の保健師から市町村に対して、住民支援を目的とした、戸別訪問の継続。	
D-b-3	慢性期	関係団体の保健師から市町村に対して、避難所支援を目的とした、避難所における感染予防支援、要フォロー者個別支援等の実施。	
D-b-4	慢性期	関係団体の保健師から市町村に対して、避難者への継続的な支援を目的とした、避難者と当該市町村の保健師をつなぐためのツールの設置。	
D-b-5	慢性期	関係団体の保健師から市町村に対して、避難者への支援を目的とした、新しい避難所を開設する際の医療的アドバイスと実際の準備。	

表 25. 民間病院の看護部長が考える応援人材の提供に対する課題  
応援人材の提供に対する課題

No.	課題内容
D-b-課-1	全国どこの系列病院でも、同じような支援ができるようになるために、今回の保健師支援の実施について系列病院にアピールを続けていきたい。
D-b-課-2	慢性期の災害救護は、健康管理センターの看護職にとって人材育成の場にもなる。今後も積極的に慢性期の災害救護を行い、組織の中で経験者が途切れないようにしていきたい。
D-b-課-3	健康管理センターとしての保健師支援のマニュアルや、災害用のリーフレットや媒体を作っていきたい。